

令和6年度香川県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	流域下水道事業収益		千円 2,172,907	千円
	1	営業収益	1,049,049	
		1 維持管理負担金	1,048,554	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)
		2 その他営業収益	495	番の州地区灌水送水経費
	2	営業外収益	1,123,858	
		1 他会計補助金	162,826	減価償却費及び支払利息等に対する一般会計からの補助金等
		2 長期前受金戻入	947,619	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額
		3 消費税及び地方消費税還付金	13,413	消費税及び地方消費税確定申告による還付金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	流域下水道事業費用		千円 2,213,953	千円
	1	営 業 費 用	2,178,389	
		1 管 渠、ポンプ 場 及 び 処 理 場 費	994,860	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費
		2 総 係 費	7,722	一般管理に要する経費
		3 減 価 償 却 費	1,174,901	建物、施設、管渠等の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	906	固定資産除却費
	2	営 業 外 費 用	35,564	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,564	企業債及び一時借入金の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,386,008	千円
	1 企 業 債		297,400	
		1 企 業 債	297,400	下水道事業債
	2 国 庫 補 助 金		724,000	
		1 国 庫 補 助 金	724,000	
	3 建 設 負 担 金		332,508	
		1 建 設 負 担 金	332,508	建設改良費に係る関連市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		32,100	
		1 他 会 計 補 助 金	32,100	建設改良費に対する一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 1,612,209	千円
	1	建 設 改 良 費	1,386,200	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	1,386,200	浄化センター改築工事費等
	2	固 定 資 産 購 入 費	1,411	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,411	水質検査用機器等の購入費
	3	企 業 債 償 還 金	224,598	
		1 企 業 債 償 還 金	224,598	企業債償還元金

令和6年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 59,223
	減価償却費	1,174,901
	資産減耗費	906
	退職給付引当金の増減額	2,200
	賞与引当金の増減額	1,664
	法定福利費引当金の増減額	219
	長期前受金戻入額	△ 947,619
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,564
	未収金の増減額	△ 12,172
	小計	196,440
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,564
	業務活動によるキャッシュ・フロー	160,876
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,286,924
	国庫補助金による収入	724,000
	一般会計からの補助金による収入	32,100
	市町からの建設負担金による収入	332,508
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,316

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等に充てるための企業債による収入	297,400
	建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,597
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>72,803</u>
	資金増加額	35,363
	資金期首残高	<u>33,649</u>
	資金期末残高	69,012

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 4	千円 16,230	千円 11,891	千円 28,121	千円 5,468	千円 33,589
前年度		4	11,710	9,287	20,997	4,137	25,134
比 較			4,520	2,604	7,124	1,331	8,455

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 684	千円 542	千円 892	千円 671	千円 3,823	千円 3,079	千円 2,200
	前 年 度	397	388	661	486	2,647	2,116	2,592
	比 較	287	154	231	185	1,176	963	△ 392

2 給料及び手当の増減額の明細																							
区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																		
給料	千円 4,520	給与改定に伴う増減分	千円 157	前年度の公民較差による給料表改定に伴う給料月額への影響分 157	給与改定の状況 給料の改定率 0.83%																		
		その他の増減分	4,363	職員の異動等に伴う増減分 4,363	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">〔現に在職する職員数〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </table>	〔現に在職する職員数〕					(その他)	(計)		本年度	4人	0人	4人	前年度	4人	0人	4人	増減	0人
〔現に在職する職員数〕																							
	(その他)	(計)																					
本年度	4人	0人	4人																				
前年度	4人	0人	4人																				
増減	0人	0人	0人																				
手当	2,604	制度改正に伴う増減分	169	期末・勤勉手当の増分 169																			
		その他の増減分	2,435	職員の異動等に伴う増減分 2,435	千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>扶養手当</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td>地域手当</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td>時間外勤務手当</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> <td>勤勉手当</td> <td style="text-align: center;">882</td> </tr> <tr> <td>退職給付費</td> <td style="text-align: center;">△ 392</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	扶養手当	287	地域手当	154	通勤手当	231	時間外勤務手当	185	期末手当	1,088	勤勉手当	882	退職給付費	△ 392				
扶養手当	287	地域手当	154																				
通勤手当	231	時間外勤務手当	185																				
期末手当	1,088	勤勉手当	882																				
退職給付費	△ 392																						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和5年 10月1日現在	平均給料月額(円)	303,250
	平均給与月額(円)	427,347
	平均年齢(歳)	37.17
令和4年 10月1日現在	平均給料月額(円)	325,629
	平均給与月額(円)	413,089
	平均年齢(歳)	41.00

(2) 初任給

区 分	学 歴	行政職
初任給基準	高 校 卒	170,900 ^円
	大 学 卒	202,400
一般会計の制度 (初任給基準)	高 校 卒	170,900
	大 学 卒	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級		行 政 職
	級	職員数 (人)	
令和 5 年 10月1日現在	1 級	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	25.0
	2 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	3 級	職員数 (人)	2
		構成比 (%)	50.0
	4 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	5 級	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	25.0
	6 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	7 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	8 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	9 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
計	職員数 (人)	4	
	構成比 (%)	100.0	

区 分	級		行 政 職
	級	職員数 (人)	
令和 4 年 10月1日現在	1 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	2 級	職員数 (人)	2
		構成比 (%)	28.6
	3 級	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	14.3
	4 級	職員数 (人)	3
		構成比 (%)	42.8
	5 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	6 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	7 級	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	14.3
	8 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	9 級	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
計	職員数 (人)	7	
	構成比 (%)	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 任	副主幹	課長補佐	副課長	本庁課長	本庁次長	審議監
	技 師	主任技師		主任 (困)	副主幹 (困)				本庁部長

(注) 副主幹(困)、主任(困)とは困難な業務を処理するそれぞれの職務を示す。

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)	1	1
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)	2	2
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.25	月分 2.25	月分 4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支	企業債	その他
公営企業会計システム開発・運用 業務委託事業(大東川処理区)	千円 15,580	令和元年度 ～ 令和5年度	千円 4,766	令和6年度 ～ 令和7年度	千円 10,814	千円	千円	千円 維持管理負担金 10,814
公営企業会計システム開発・運用 業務委託事業(金倉川処理区)	15,580	令和元年度 ～ 令和5年度	3,766	令和6年度 ～ 令和7年度	11,814			維持管理負担金 11,814
下水汚泥処理業務委託事業 (大東川処理区)	180,000			令和7年度	180,000			維持管理負担金 180,000
下水汚泥処理業務委託事業 (金倉川処理区)	116,000			令和7年度	116,000			維持管理負担金 116,000
幹線管渠維持修繕工事 (大東川処理区)	2,000			令和7年度	2,000			維持管理負担金 2,000
幹線管渠維持修繕工事 (金倉川処理区)	2,000			令和7年度	2,000			維持管理負担金 2,000
浄化センター改築工事 (機械及び電気設備) (金倉川処理区)	745,000			令和7年度	745,000	469,000	138,000	建設負担金 138,000

令和6年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,202,151	
	ロ 建 物	4,174,931		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 801,171</u>	3,373,760	
	ハ 構 築 物	15,371,863		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,025,894</u>	12,345,969	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,735,492		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,176,322</u>	5,559,170	
	ホ 車 両 運 搬 具	77		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	16,216		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,707</u>	6,509	
	ト 建 設 仮 勘 定		483,919	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>29,971,555</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		719	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>719</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>29,972,274</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		69,012	
(2)	未 収 金		<u>13,413</u>	

	流動資産合計			82,425
	資産合計			<u>30,054,699</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>2,935,048</u>		
	企業債合計		2,935,048	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>11,411</u>		
	引当金合計		<u>11,411</u>	
	固定負債合計			2,946,459
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>201,312</u>		
	企業債合計		201,312	
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,299		
	ロ 法定福利費引当金	<u>486</u>		
	引当金合計		2,785	
(3)	その他流動負債		<u>1,000</u>	
	流動負債合計			205,097
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		22,346,386	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,900,384</u>	
	繰延収益合計			17,446,002
	負債合計			<u>20,597,558</u>

資 本 の 部

6	資	本	金					2,971,788
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	庫	補	助	金	4,285,040	
	ロ	建	設	負	担	金	1,745,508	
	ハ	他	会	計	補	助	267,321	
	ニ	受	贈	財	産	評	249,884	
		資	本	剰	余	金		6,547,753
		合	計					
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	分	利
		利	益	剰	余	金	△ 62,400	
		合	計					△ 62,400
		剰	余	金	合	計		6,485,353
		資	本	合	計			9,457,141
		負	債	資	本	合	計	30,054,699

令和5年度香川県流域下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	955,091		
(2)	受託工事収益	4,165		
(3)	その他営業収益	450	959,706	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	870,405		
(2)	総係費	8,021		
(3)	減価償却費	1,170,114	2,048,540	
	営業損失			1,088,834
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	169,961		
(2)	長期前受金戻入	944,621	1,114,582	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	34,824	34,824	1,079,758
	経常損失			9,076
	当年度純損失			9,076
	前年度繰越利益剰余金			5,899
	当年度未処分利益剰余金			△ 3,177

令和5年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土			地		8,202,151
	ロ	建			物	4,123,964	
		建	物	減	価	償	却
				累	計	額	△ 637,256
							3,486,708
	ハ	構			築	物	15,332,321
		構	築	物	減	価	償
				累	計	額	△ 2,416,901
							12,915,420
	ニ	機	械	及	び	装	置
		機	械	及	び	装	置
				減	価	償	却
				累	計	額	△ 1,784,080
							4,951,586
	ホ	車	両	運	搬	具	77
		車	両	運	搬	具	減
				価	償	却	累
				計	額		0
							77
	ヘ	工	具	、	器	具	及
		工	具	、	器	具	及
				び	備	品	
				減	価	償	却
				累	計	額	△ 8,890
							5,915
	ト	建	設	仮	勘	定	
		有	形	固	定	資	産
				合	計		288,741
							29,850,598
(2)	無	形	固	定	資	産	
	イ	地			上	権	719
	ロ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア
							9,840
		無	形	固	定	資	産
				合	計		10,559
		固	定	資	産	合	計
							29,861,157
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			33,649
(2)	未	収	金				1,241

	流動資産合計			34,890
	資産合計			<u>29,896,047</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>2,838,960</u>		
	企業債合計		2,838,960	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>9,211</u>		
	引当金合計		<u>9,211</u>	
	固定負債合計			2,848,171
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>224,597</u>		
	企業債合計		224,597	
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金	635		
	ロ 法定福利費引当金	<u>267</u>		
	引当金合計		902	
(3)	その他流動負債		<u>1,000</u>	
	流動負債合計			226,499
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		21,257,778	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,952,765</u>	
	繰延収益合計			17,305,013
	負債合計			<u>20,379,683</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				2,971,788						
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	4,285,040						
	ロ	建	設	負	担	金	1,745,508						
	ハ	他	会	計	補	助	金	267,321					
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額	249,884				
		資	本	剰	余	金	合	計	<u>6,547,753</u>				
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>△ 3,177</u>
		利	益	剰	余	金	合	計	<u>△ 3,177</u>				
		剰	余	金	合	計		<u>6,544,576</u>					
	資	本	合	計			<u>9,516,364</u>						
	負	債	資	本	合	計	<u>29,896,047</u>						

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,042,368千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	584,376	369,305	953,681
営業費用	1,285,598	802,187	2,087,785
営業損益	△ 701,222	△ 432,882	△ 1,134,104
経常損益	△ 11,436	△ 47,787	△ 59,223
セグメント資産	14,016,253	16,038,446	30,054,699
セグメント負債	11,380,746	9,216,812	20,597,558
その他の項目			
一般会計補助金	123,854	71,072	194,926
減価償却費	742,571	432,330	1,174,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,494	922,430	1,286,924

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6,187,000円を支給するため、賞与引当金1,584,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,302,000円を支出するため、法定福利費引当金496,000円を使用する。